

整備事業評価書(強い農業づくり交付金)

(都道府県名: 神奈川県)

政策目的	事業実施地区数 ア	評価対象外地区数 イ	評価対象地区数 アーイ	成果目標の平均達成率	評価対象地区数のうち、都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
産地競争力の強化	1	0	1	-2,858.6	1	有	目標年度には人為的な過失(苗生産時の管理不足等)により目標達成が出来なかったが、事業実施主体が栽培講習会等を実施することにより生産量の増量が見込まれるとしており、県として適切な指導を行っている。	評価対象地区の成果目標が達成されておらず、事業効果が得られていない。 成果目標が未達成となった地区の目標(野菜の生産額の増加)について、県からの改善指導を踏まえ、地域の関係機関と連携した取組を実施し、早急に目標達成を図る必要がある。 県に対しては目標達成のための改善措置の内容と成果の報告を求める。
食品流通の合理化	1	0	1	-183.8	1	有	・「安全・安心な市場流通」については、全国的に卸売単価が上昇傾向であることから、目標を達成できなかったと考えられ、今後、平成27年度に策定した経営展望(川崎市卸売市場経営プラン)に基づき、施設利用者のニーズや市場取扱高の推移を検証し、市場活性化の取組や、効率的・効果的な維持管理・運営など総合的に進めることにより、改善を進めていくとしており、県として目標達成に向けた適切な指導を行っている。	評価対象地区の成果目標が達成されておらず、事業効果が得られていない。 成果目標が未達成となった地区の2つの目標について、県からの改善指導を踏まえ、地域の関係機関と連携した取組を実施し、早急に目標達成を図る必要がある。 県に対しては目標達成のための改善措置の内容と成果の報告を求める。

(注) 1. 「成果目標の平均達成率」欄は、別紙様式2に記載された率について確認の上、転記する

2. 「都道府県による総合所見」欄は別紙様式2に記載された内容を確認の上、転記する

別紙様式 2 号

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(神奈川県 平成29年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)	メニュー (対象作物・畜種等名)	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成24年)	1年後 (平成26年)	2年後 (平成27年)	3年後 (平成28年)	目標値 (平成28年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
藤沢市	さがみ農業協同組合	野菜 (トマト、いちご等)	②被災前に比べて農畜産物生産額を1%以上増加	72,687,497円 (平成24年度)	57,680,064円 (平成26年度)	61,984,384円 (平成27年度)	51,908,337円 (平成28年度)	73,414,372円 (平成28年度)	-2858%	目標年度に苗生産時の管理不足が原因で作柄が不調になり、また、出荷が1週間遅れ出荷数量が減少したため、目標達成出来ず。	・耕種作物共同利用施設整備 ・生産技術高度化施設 ・低コスト耐候性ハウス1棟1,382㎡	13,716,000	6,087,575	2,218,381	2,218,381	3,191,663	2015/3/27	平成26年度の雪害の影響により全体として出荷量の低迷が見られた。 目標年度には人為的な過失により目標達成が出来なかったが、引き続き栽培講習会等を実施することにより生産の増量に努める。	目標年度には人為的な過失(苗生産時の管理不足等)により目標達成が出来なかったが、事業実施主体が栽培講習会等を実施することにより生産量の増量が見込まれる。	

都道府県平均達成率	-2858%	総合所見	目標年度には人為的な過失(苗生産時の管理不足等)により目標達成が出来なかったが、事業実施主体が栽培講習会等を実施することにより生産量の増量が見込まれるとしており、県として適切な指導を行っていく。
-----------	--------	------	---

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
 2 要綱第3の4の(2)のAのただし書きの場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

II 食品流通の合理化を目的とする取組用

市町村名	市場名	事業実施主体名	取組の分類	メニュー	成果目標 I										成果目標 II										事業内容（施設区分、構造、規模等）	事業費（円）	負担区分（円）				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考					
					事業実施後の状況										事業実施後の状況												交付金	都道府県費	市町村費	その他									
					計画時（平成21年）	1年後（平成25年）	2年後（平成26年）	3年後（平成27年）	4年後（平成28年）	目標値（平成28年）	達成率	成果目標の具体的な実績	メニュー	成果目標の具体的な内容	計画時（平成21年）	1年後（平成25年）	2年後（平成26年）	3年後（平成27年）	4年後（平成28年）	目標値（平成28年）	達成率	成果目標の具体的な実績																	
川崎市	川崎市中央卸売市場北部市場	川崎市	中央卸売市場施設整備	安全・安心な市場流通	物品評価の改善(全国とした場合、当市場の卸売単価が青果・水産・花き3部門単純平均で2.4ポイント以上超過)	3部門単純平均値1.5ポイント(平成25年度)	野菜1.8水産0.4花き2.3	3部門単純平均値6.1ポイント(平成26年度)	野菜7.8水産3.7花き6.9	3部門単純平均値1.6ポイント(平成27年度)	野菜8水産1.5花き-4.6	3部門単純平均値1.4ポイント(平成28年度)	野菜9.9水産-1.0花き-4.7	目標年度(平成28年度)までに全国の卸売単価を100とする	達成比率58.3%	市場指数2.4ポイント増の目標値に対し、1.4ポイント増(今年度は目標達成できず)	効率的な市場流通	物流コスト等の削減(現状の維持管理コストを青果・水産・花き3部門の単純平均で18.5%以上削減)	1	1	3部門単純平均値17.7ポイント(平成26年度)	野菜48.0水産7.9花き-2.7	3部門単純平均値-147.7ポイント(平成27年度)	野菜-214.1水産-229.1花き0.1	3部門単純平均値-78.8ポイント(平成28年度)	野菜40.8水産-354.8花き77.5	目標年度(平成28年度)までに3部門の施設維持管理コストを18.5%以上の削減を図る。	達成比率-425.9%	単純平均で18.5%以上の削減の目標に比べ3部門合計で-78.8ポイント(今年度は目標達成できず)	317,808,837	110,739,879	207,068,958	2014/3/31	<ul style="list-style-type: none"> 「安全・安心な市場流通」については、全国的に生産量が減少傾向であることから、平成28年度は産地における天候不順(青果)等の影響もあり、市場取扱数量は目標を下回っております。平成27年度に策定した経営展望(川崎市卸売市場経営プラン)に基づき、施設利用者のニーズや市場取扱高の推移を検証し、市場活性化の取組や、効率的・効果的な維持管理・運営など総合的に進めることにより、改善を進めてまいります。 「効率的な市場流通」については、道路・施設の老朽化などによる修繕経費の増加や新たな設備の改修を進めている関係で経費が膨らんだため目標を達成できなかったと考えられます。今後は、施設の適正な規模や機能を検討し、効果的・効率的な施設整備をすることで、改善を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 「安全・安心な市場流通」については、全国的に卸売単価が上昇傾向であることから、目標を達成できなかったと考えられ、今後、平成27年度に策定した経営展望(川崎市卸売市場経営プラン)に基づき、施設利用者のニーズや市場取扱高の推移を検証し、市場活性化の取組や、効率的・効果的な維持管理・運営など総合的に進めることにより、改善を進めていくとしており、県として目標達成に向けた適切な指導を行っていく。 「効率的な市場流通」については、道路・施設の老朽化などによる修繕経費の増加や新たな設備の改修を進めている関係で経費が膨らんだため目標を達成できなかったと考えられ、今後、施設の適正な規模や機能を検討し、効果的・効率的な施設整備をすることで、改善を進めていくとしており、県として目標達成に向けた適切な指導を行っていく。 				
都道府県平均達成率					-183.8%	総合所見																																	

- (注) 1 別紙様式1号の2のIIに準じて作成すること。
 2 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 3 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 4 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 5 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。